

## 市の財政難に乾坤一擲の巻き返しを

留萌商工会議所青年部 会長 澤井 篤 司

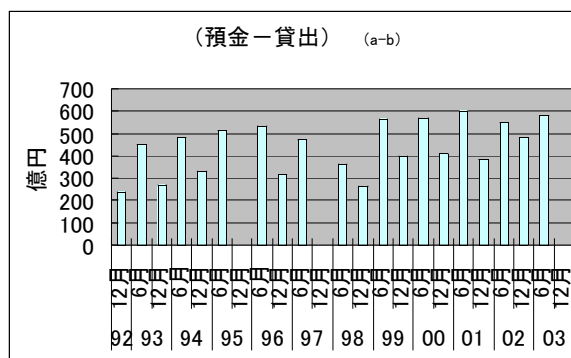
困窮深まる地域経済悪化のなかにあつての税込減、さらに予想を上回る交付税削減と、深刻さが増す現在の留萌の財政事情。事態に対処する唯一の処方箋が地域事業費の削減、住民サービスの低減、新規雇用抑制とする行政の対策に諦念感だけが増幅していく。更なる財政悪化は環境・福祉にまで影響を及ぼすことが必至となり、マチの拠点性をも脅かす。過去、シュンペータは「不況なくして経済発展なし」という一種の「不況必要悪説」を説いた。現在のスパイラル不況から新たな新結合を生み出すことが今問われていると強く感じている。

### 根拠なき希望が失望感を逆に増幅させる

将来を悲観するデータ資料は枚挙に<sup>いとま</sup> 遑がなく、観念的に「元気を出そう」と言っても裏付ける根拠を語れなければ画餅であり、目標が明確でないレースは前進意欲そのものを喪失させる。今必要なのはマチの将来ビジョンであり、乾坤一擲の巻き返しとなる手法の取捨選択である。この選択と集中によって活路を見出すことが必要であり、新たな副次的効果を<sup>かて</sup> 生む環境の糧にもなる。市内には膨大な悲観データはあるが、そのなかにも磨けば光る珠玉の材料があるはずである。地方の危機である今こそ民・業・官が一体となった前進的取り組みに向かう必要性をひしひしと感じる。

### 市内の金融資産は逡増している

過去十数年に亘る経済不況下にあっても市内金融資産（市内金融機関の預金高合計）は減っておらず、むしろ 100 億円程の増加傾向を見せている（04 年 1,130 億円）。不況下では増加するはずの貸出金は直近では 600 億円を割り、十数年で逆に 100 億円減少している。大局的に言うと市内の金融ストック資産（預金高－貸出高）は年々逡増しており、市内全般の自己資本比率は改善されていると考えられる。換言すると、国全体で起こっている将来不安や投資案件がないことによる行き場のない資金滞留がこの留萌市内にも起こっているとも考えられる。<sup>いず</sup> 何れにせよ、留萌市の財政困窮と市内の金融資産とは一線を画していると言える。



## 市内経済の乗数効果を最大限に引き上げる

財源が乏しい現状においては首尾一貫しない分散化した手法では互いが効果を相殺し合い、効果が負債に変質してしまう。ここではマチづくりの観点で留萌経済を工業系・商業系に分けて捉えることがまず必要である。工業系はインフラ整備等、生活の利便性と財源歳出の受け皿となり、商業系は市民の生活の豊かさと雇用を創出させる。事業財源は地域内の工業系から商業系へと地域限定的に循環・環流させることが必要である。現在、留萌の財源はまだかなりの部分、地域外に流れているのが現状であり、底に穴の空いたバケツには水は永久に溜まらない。しかし循環効果を観念的に言っても説得力に欠けるため、今必要なのは根拠性を重んじた留萌版乗数効果（経済ビジョン）を明確にすることが必要である。

Y = 供給（地域経済量）、C = 需要（消費）、I = 投資（地域経済投入量）とした場合、有効需要の原理によれば式①②③となり、乗数効果は以下の無限等比級数④で定量化される。

$$\begin{aligned} Y &= C + I && \cdot \cdot \textcircled{1} \text{ (有効需要)} \\ C &= r Y && \cdot \cdot \textcircled{2} \text{ (消費関数)} \\ I &= a && \cdot \cdot \textcircled{3} \text{ (投資関数)} \end{aligned}$$

目標とする投資関数③を決め、これを留萌版の乗数モデルに進化させることが戦略的投資を生むシステムと言える。

$$\begin{aligned} S &= a + a r + a r^2 + a r^3 + \dots \textcircled{4} \\ &= a / (1 - r) \quad (\text{但し、} |r| < 1, n = \infty) \end{aligned}$$

消費定数（環流割合）を留萌の場合 8 割（ $r=0.8$ ）とした場合、仮に投資を 1（ $a=1$ ）とした場合、乗数効果は 5 となる。つまり留萌市内に事業として 1 億円事業投資し、その財源が 8 割の歩留まりで地域内で複数年（ $n$  年）循環されたならば乗数効果は 5 億円、直接効果 1 億円のほかに、市内において 4 億円もの経済波及効果が期待されることになる。換言すれば行政における単年度の事業費支出 1 億円は複数年において地域に 5 億円に事業波及されるに等しく、更にこの間の企業間取引間から生み出される税収、雇用維持による生活税収も合わせると、さらに投下投資額の 1 割弱が確保される。地域の乗数効果を最大限引き出す政策により地域のマネーサプライ増加とともに雇用対策、税源環流も起こってくる。

## 複数年の会計の必要性

しかし往々にして上記の乗数効果が実現できないことの理由に行政会計の限界がある。行政会計は単年度会計であり、企業会計では必須のバランスシートにおける財政ストック評価が行われないため、民間企業のような事業評価ができない環境にある。そのため財政

手法および評価は単年度における支出を抑えることに限定されてしまい、結果として安価他都市への財源流出を生む環境ができあがる。環流が起らない地域には窒息感が増し、企業は利益放出か雇用調整で対抗せざるを得ない。これが地域における拠点性の喪失を生みだし、密度低下により結果として行政コストをさらに引き上げる原因となっている。従来会計と合わせた民間型の複数年度会計管理の併用により、多年度事業評価と真に地域の活力を伸ばす政策、歳入の極大化を目指す必要性を強く感じる。

## 民業官協働の事業推進

市の財政事情により減少の一途を辿る地域事業。疲弊する工業系、減少するマネーサプライと景況不況感から打撃を受ける商業系。雇用枠は減少し、人口減による交付税削減にも直結する負のスパイラルからの脱却を試みなければならない。上記に述べた地域の財源環流と合わせ、新手法による事業システムの確立が必要と感じる。閉塞感からの脱却には先に述べた流出劣化部分の補強と、前進的取り組みがセットでなければならない。先に市内の右肩あがりの金融資産に焦点を当てたが、行政に財源が枯渇しているならば、市内のこの潤沢な金融資産を利用することは検討に値する。各自治体でも実績のある「(ミニ)公募債」発行などは正にこの時期、留萌には戦略的に必要な検討であろう。市民が本当に望む事業に市民への「少額公募債」を広く発行し、市民あるいは企業からの事業財源を募る。当然、事業の必要性、事業評価は投資する市民の目で厳しく精査され、完成度の低い行政立案には資金は当然集まらない。事業の質を高める効果が期待されるが、それ以上に故郷に何かしたいと思う企業・市民の立起こそがマチの大きな可能性に繋がる。財政の呼吸不全による事業停止を避け、持続可能な事業実施体制を創り上げることが急務である。何れにせよ、マチの死活に関わる財政火急のこの事態を乗り越えるには、今この地域にいる民・業・官が一体となり、英知を結集した協働体制の確立以外には術はないと考える。

平成 16 年 2 月 15 日

澤井篤司（さわいあつし）

昭和 36 年生まれ。昭和 61 年、室蘭工業大学大学院修了  
住友金属鉱山(株)入社、現在、澤井石油商事(株)常務取締役